

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位 目標 の達 成度	3年計画の2年目である今期、現場レベルでは「子どもにやさしい」環境を整えたモデル幼稚園の拡大(16から計38ヶ所へ)と能力強化を行い、政策レベルでは、教育科学省(以下、教育省)、国家監査局、モンゴル国立教育大学幼児教育学科(以下、モ大)との連携を密にし、「子どもにやさしい」というコンセプトの枠組みと指標及び監査基準、並びに7種類の研修カリキュラムと教科書の承認を教育省から取り付け、事業対象外の地区や公立幼稚園、また私立幼稚園へ広めていくための基礎を作った。これは、事業終了後も、当国政府主導で、モデル幼稚園を中心に「子どもにやさしい」環境を整えた幼稚園が広がり、「モンゴルの子どもたちが、包括的な権利基盤型のカリキュラムによる幼児教育を受けられるようになる」という事業の上位目標を達成するための成果であるといえる。
(2) 事業 内容	0. ステークホルダーとの連携強化 事業運営基盤強化づくりとして、①主要カウンターパート22人からなる事業ワーキンググループ(CP-WG)定例会(計4回)、②各幼稚園の代表2人、各対象地区教育課の代表1人の計80人からなる事業WG(KG-WG)の設立と定例会(計11回)、③新規対象幼稚園にはキックオフ会議を実施した。 活動1. 「子どもにやさしい」幼稚園運営のための人材育成 1.1. 持続可能な幼児教育関係者の人材育成システムの確立 1). フェーズ1で育成された指導者と新規対象幼稚園の指導者計38人を中心として、①新規対象幼稚園職員に対して「子どもにやさしい教授法実践(概論編)」研修(2日コース/計50人/12月～1月に38回開催)、②本事業で翻訳した「幼児教育ハンドブック(お茶の水女子大学発行)モンゴル語完全翻訳版」を参考書とし、全対象幼稚園職員に対して「子どもにやさしい教授法実践(各論編)」研修(2時間コース/計152人/3月に4回開催)、③モニタリング(2月に38回実施)、④全研修参加者への補修講義と修了証授与式(計450人授与/5月18日に開催)を実施した。また指導者の能力を更に強化する必要性が生じ、⑤指導者のための集中講義(32時間コース/計38人/2月～5月に8回開催)を実施した。 2). 図書館設立のための資機材供与式を実施し、全新規幼稚園毎に図書館を設置した(1月23日に開催)。台帳やモバイル図書など既にフェーズ1対象幼稚園で実践されている図書館の運用方法を紹介した結果、全新規対象幼稚園では、新しい運用方法が考えだされ、職員・保護者への貸し出しが実施されている。 3). 子ども中心の教授法を積極的に取り入れている幼稚園の経験を学ぶため、各対象幼稚園教諭の代表2人、各地区教育課の代表1人、モ大の代表5人が、2つの対象幼稚園を訪問した(計85人/4月19日に開催)。 1.2. 幼児教育関係者の卒後教育システムの質の向上と確立 1). モ大と今後の協働事業に關しての覚書を結び、①幼稚園教諭(192人)助手(191人)園医(22人)に対して卒後教育研修(各3日コース/計405人/1月14日～18日に開催)、②モ大の若手教員対象研修(2日コース/計17人/4月13～14日に開催)を実施した。③幼稚園教諭用と助手用の教科書を改正し、最終版として発行した(各500部)。(参照1・2・3・4) 2). 研修の参考資料として、上述した「幼児教育ハンドブック」を発行し(1,000部)、全対象幼稚園の図書館やモ大の図書館へ寄贈した。またモ大主催で同書を使用した、モ大の大学教員と教育実習生を受け入れている教育実習幼稚園の教育実習担当者に対して研修を実施し、配布した(1日コース/計67人/3月30日に開催)。 1.3. 「子どもにやさしい幼稚園」運営の推進 1). 新規対象幼稚園は、園長が中心となって作成した「幼稚園指導要綱」を職員と保護者に紹介し、職員や保護者からの意見を反映させて最終化した(職員計6,96人と保護者計5,392人が参加)。 2). 「子どもにやさしい」トイレ運営管理の経験を学ぶため、各対象幼稚園の園長と各地区教育課の代表1人が、2つのトイレ改修工事対象幼稚園を訪問した(計54人/3月26日に開催)。 1.4. 国家監査局によるモニタリングの質的向上と継続した実施 1). 新たに育成された10人の指導者が、新規対象幼稚園職員に対して、監査能力向上のための「子どもにやさしい幼稚園監査基準」研修(半日コース/計219人/1月9～17日に38回開催)を実施した。その後、全対象幼稚園は監査基準に従って幼稚園運営を自己評価し、指導者と共に評価結果を見直し、幼稚園職員の監査基準の理解の程度を確認した(計70人/3月29日に開催)。 2). 数回にわたる国家監査局員との会議の結果、本監査基準が国の基準として幅広く活用されるために、内容の見直しと計算の簡素化が必要となり、基準書の改正とソフトシステムを開発し、CD付きで最終版を発行し、関係者に配布した(1,000部)。 ⑤「法律編集」を発行し関係者に配布した(500部)。これらは、特に幼児教育のバックグラウンドを持たない幼稚園職員が、保健衛生・小児保健に関する法律や基準を正しく理解するための参考書として活用されている。(参照5・6) 活動2. 保護者の「子どもにやさしい」幼稚園の理解と幼稚園運営への積極的参加支援 2.1. 保護者と幼稚園の連携強化 1). フェーズ1で育成された指導者と新規対象幼稚園の指導者計38人を中心として、①新規対象幼稚園職員に対して「保護者に対する子どもにやさしい育児法指導」研修(1日コース/計450人/12月～1月に38回開催)を実施した。②モニタリング、③補修講義と修了証授与式、④指導者のための集中講義、は上述1.1.1)の活動とあわせて実施した。 2). モンゴル公立幼稚園にはない連絡帳を2012年11月に導入し、その後、使用状況や課題をまとめるため、コンサルを雇用し、評価調査を8つの幼稚園で実施した(2・5月に2回実施)。その結果、連絡帳の内容や活用方法などを改善することで、更に保護者との連携を強化するための有効なツールになることが確認できた。また全園児に行き渡っていないことも調査で確認されたことから、増刷し、配布した(1,000部)。

	2.2. 保護者会の設立と運営の推進 1). 新規対象幼稚園で、①保護者に対して「保護者会設立と運営の手引き」研修を実施した（計 220 人/2～3 月に 38 回開催）。その後、全新規対象幼稚園で保護者会が設立され、定期的な活動が行われている。 2). 5～6 月には全対象幼稚園で保護者会主催の行事が実施された。特に教育省が読書を推進したこともあり、本事業で設立した図書館を利用した活動が多く企画された（幼稚園職員述べ 703 人と保護者述べ 8,926 人が参加）。また新規対象幼稚園の保護者会が、ホロー（首都の末端行政区画）役人・病院・警察・幼稚園職員と共に「子どもにやさしい」幼稚園や地域づくりについて課題を議論し、幼稚園管轄地区毎に「地域安全マップ」を作成し、印刷した（計 107 人/4 月 9～12 日に 4 回開催）。 3). 幼稚園との関係が良好で積極的な活動をしている保護者会の経験を学ぶため、各対象幼稚園の保護者会の代表 2 人と各地区教育課の代表 1 人が、2 つの保護者会を訪問した（計 77 人/5 月 15 日に開催）。 活動 3. 「子どもにやさしい」幼稚園に必要な施設・設備の基準の見直しとその支援 改修工事後、①トイレ改修工事対象幼稚園職員に対して、「子どもにやさしい」トイレコンセプトの理解と実践を促す研修（半日コース/計 22 人/1 月 22～24 日に 3 回開催）、②トイレ改修工事対象幼稚園による、「子どもにやさしい」環境づくりの発表会（計 15 人/1 月 11 日に開催）を実施した。またコンセプトが広く普及するため③「子どもにやさしい」コンセプト啓発用にビデオを制作し、ニュースレター No4 を発行した（500 部）。これらは幼稚園訪問や会議などの機会に幼稚園関係者に紹介している。（参照 7・8） 活動 4. 啓発活動 ①3 日間のポジティブ・ディシプリン（以下、PD）フォーラム開催（計 160 人/5 月 20～22 日に開催）とビデオ付きの報告書を発行（1000 部）、②「子どもにやさしい幼稚園の枠組みと指標」の冊子を発行（1,000 部）、③事業紹介のカレンダーを発行（1,500 部）、④フェーズ 1 で開発した保護者用幼児教育ポスターの増刷（10,000 部）を実施した。⑤事業紹介の TV 番組を制作し、放映した他（4 月 28 日）、⑥メディア・カンファレンスを実施するなど（3 回）、多くの広報活動を実施した結果、述べ 7 社によって独自の番組が企画され、延べ 18 回全国放映された。また現地新聞にも本事業が掲載された（4 月 24 日）。（参照 9・10・11・12・13）
(3) 達成された効果	人口増加が著しく、直接裨益者は当初の見込み（6,772 人）を大幅に上回る 16,128 人（うち園児は 14,826 人）。本事業では 3 年計画で指標を設定しており、フェーズ 2 での各指標に対する成果は以下の通り。 1. 各幼稚園内、地区内、またはモ大で、「子どもにやさしい幼稚園」について定期的に学ぶシステムが確立されることで、対象地区の 1). 70%の幼稚園教諭の「子どもにやさしい」教授法の知識・指導能力が向上し実践する。 新規対象幼稚園の 100%の教諭が、教師倫理観や教授法を高める研修に参加して知識を学んだ。更に全対象幼稚園で PD 普及活動が行われ（行事述べ 51 回開催。幼稚園職員述べ 871 人が参加）、その結果、全対象幼稚園教諭の約 70%が教室での取り組みを試みている。各種研修からだけでなく、事業を通じて多くの同僚や関係者と交流しネットワークを築き、継続的に専門性を高めるための情報を得ることができるようになった。また園児に対してだけでなく、職員に対しても「やさしい」環境が築かれるように「役職交代の日」や「みんなでランチデートの日」など簡単で予算を必要としない企画がされるようになった。全対象幼稚園の幼稚園職員からは全体業務量が軽減したわけではないが、教諭個々のストレスの軽減と職員間の協力体制が向上した結果、子どもにやさしい職場環境が整ったといった声が聞かれている。 図書館運営については、教育省が「読書」を推進したこともあって、モバイル図書館、読書週間、演劇会など、読書に関する様々なイベントが保護者会の活動と関連付けて実施され、効果的に活用された。 新規対象幼稚園でもフェーズ 1 の対象幼稚園に遅れることなく取り組めた理由に、①指導者研修が質、量共に充実し、指導者としての能力をより高めることができた。②事業参加以前から事業について耳にしておりモチベーションが高く、フェーズ 1 対象幼稚園の実践など参考となる情報が多かった。③主要カウンターパートの理解度・協力度が高まり、国の教育方針の一環として活動に取り組むことが可能となったことが挙げられる。 2). 50%の幼稚園教諭助手と幼稚園医が、「子どもにやさしい」幼稚園を正しく理解し、幼稚園教諭とともに幼稚園運営に積極的に関わる。 全対象幼稚園の 57.6%の助手、100%の園医が研修に参加し、専門性を向上しただけでなく国家認定の単位（3 単位）取得したことで、①園長の管理能力が内外から評価され事業に対するモチベーション上がり、事業に対して更に協力的になった。②幼稚園全体の教育の質的向上や運営管理の効率化に貢献した。例えば、図書館運営や保護者会の責任者として助手を依頼する幼稚園や、「幼稚園指導要綱」の保健栄養管理欄の作成を園医に依頼する幼稚園、新規に用務員を雇用し、助手が子どもたちや保護者教育に時間を割くことができるように管理方法を変える幼稚園など、職員全員で幼稚園の運営や園児の教育に取り組む多くの良い事例が見られるようになった。その結果、③保護者や地域からの評価が高まり更に協力を得られるようになった。 3). 70%の幼稚園管理職員が、「子どもにやさしい」幼稚園を正しく理解する。 4). 50%の幼稚園が、「子どもにやさしい」幼稚園運営監理を実施する。 100%の園長が研修に参加し、全対象幼稚園で幼稚園指導要綱が作成され保護者への紹介が行われた。その結果、対象外の地区や幼稚園、その保護者らから要綱を紹介する依頼を受けた幼稚園もあり、透明性の高い地域に開かれた幼稚園運営は「子どもにやさしい」幼稚園になるために大変重要であり、そのために要綱は有効な方法であると理解されたといえる。しかし、要綱にそって幼稚園を運営するという点では、幼稚園毎、または活動毎に温度差が見られ、約 50%の幼稚園はまだフォローアップが必要であり、今後より強化を図る。 新規対象幼稚園では、運営管理方法の変化がフェーズ 1 よりも早期に見られた。その背景として、①本事業

	業で作成した「枠組みと指標」、「監査基準」が教育省によって推進され、7種類の教科書が教育省の承認を得たことで、事業の活動が国の事業の一部となってきたこと。②そのため幼稚園は、本事業の活動を国の教育指針にそって実施することができたこと。③教育省や地区教育課のみならず市民団体や国際援助機関も、対象幼稚園をモデル幼稚園と認めたことで彼らの自信や誇りを高めたこと、などが挙げられる。これらの背景は、今後も対象幼稚園が中心となって「子どもにやさしい」幼稚園運営のコンセプトが広がる土台ができたといえる。 5). UB 市の国家監査局の監査官が、年間監査計画に「子どもにやさしい」幼稚園実施に特化した監査内容を盛り込む。 6). UB 市の国家監査局の監査官が、「子どもにやさしい」幼稚園に特化した監査結果を提言としてまとめ、主要関係機関に提出する。 UB 市の監査局の年間監査計画に「子どもにやさしい幼稚園監査基準」の活用が盛り込まれただけでなく、監査局によって、事業対象外の公立幼稚園（計 185 人）、私立幼稚園（計 160 人）に対しても研修が行われたことは大きな成果である。また国家監査局と教育省との綿密な連携の結果、教育省が本事業を幼児教育の質の改善のための良い実践例として取り上げるまでになった。結果、教育省主催の国家フォーラムで本事業が紹介され、教育省ウェブに掲載され、教育省の 2012-2016 年のアクションプランに盛り込まれた形となり、全国展開のための土台が出来たといえる。 2. 幼稚園が保護者のための勉強会や、保護者会との連携を強化する中で、 1). 50%の任意で選ばれた保護者が、子どもが持つ権利、そして義務履行者として親が果たすべき責任について理解を深め、積極的に取り組む意欲を見せる。 4～5 月にかけて全対象幼稚園での保護者への PD 普及活動が実施され、約 70%の保護者が行事に参加し、子どもの持つ権利や PD について学習した（行事延べ 51 回開催、保護者述べ 9,935 人と子ども述べ 11,773 人が参加）。連絡帳は 100%の対象児童へ配布された。70%以上の保護者が、自分の子どもの日々の成長について担任教諭と情報交換をする上でとても重要であると感じているが、幼稚園教諭からの情報の多くは一般的なお知らせに留まっており、保護者の期待と幼稚園の対応のギャップが調査から明らかになった。一方で、約 50%の教諭が時々自宅で仕事をしている現状も把握できた。労務を軽減する記入方法、保護者が期待する情報を記入できる能力、助手や園医など職員全員が参加して記載できる利用方法、などを含んだ研修が今後必要である。 2). 50%の保護者会のメンバーが、幼稚園運営や子どもの教育に積極的に参加していると答える。 保護者会の参加は、量的のみならず質的にも大きな変化が見られるようになった。主な変化としてとして、①単発的ではなく定期的に関わるようになった。②当日参加するだけで十分なスポーツイベントから子どもと演劇や絵本を作成し発表する会などプロセスを重要視する行事が増えた。③保護者会が幼稚園や地域行政を変えるまで力を持ったこと、が挙げられる。例えば 17 の幼稚園において、保護者の要求と支援によっておもちゃが購入され、園庭・遊技室などの改修工事が行われた。内 1 つは、倉庫として使われていた部屋を「子どもにやさしい」環境を整えた図書館に改修した。これらはお迎えの際の保護者の待合室としても使われている。2 つの幼稚園では地域の有力者との交渉が進め予算を獲得することに成功し、1 つの幼稚園では「毎週金曜日は子どもと遊ぶ日」と決め、金曜日には園庭を開放するように保護者会が幼稚園と交渉した、などがある。これらの変化は保護者らが、積極的に関わることの意味を理解し実践している証拠であるといえよう。 3). 「子どもにやさしい」トイレの概念をモデルと共にモンゴル政府教育科学文化省に提示する。 トイレ改修工事対象外の幼稚園間にも、適切な施設設備は、①子どもの生活習慣や自立心を身に付けるための教育的効果を高め、②幼稚園教諭の労務の効率化を促す、ということが理解され始めた。また幼稚園が教育の場であり、職員はそのために環境を整える努力をしているということを保護者が理解し始め、このようなトイレになるならば寄付を集めたいと申し出る保護者が増えてきた。その結果、1 月以降、23 の幼稚園では、保護者からの寄付金や自己予算で独自の改善をし、1 つの幼稚園は保護者からの寄付金で大規模な改修工事を実施した。また、改修工事対象幼稚園の 1 つは、UB 市の予算を獲得し「子どもにやさしい」概念が十分に加味されたトイレを 8 月に改修し、地方も含め約 900 人の訪問客を受け入れるなど、自助努力によって「子どもにやさしい」トイレ環境を作りあげた事例が多く見られた。また国際 NGO から国際フォーラムでコンセプトを紹介するための講演依頼があるなど、モンゴル国内でも認められ始めている。それらの実績を元に教育省に提案した結果、現在、教育省で話し合いが進められている「幼稚園の環境基準」の設定のため、専門家として呼ばれるなど前向きな返答が得られ始めている。
(4) 持 続 発 展 性	1. フェーズ 1 で主要カウンターパートと協働で作成した「子どもにやさしい幼稚園の枠組みと指標」は、モンゴル全土の公立私立幼稚園で用いるよう教育省から通達が出され（4 月 10 日）、「子どもにやさしい」というコンセプトが教育現場に取り入れ、且つ教育省から他省庁へも法的枠組みを作るための働きかけがなされるよう作成した提言書を教育省が受理したこと（8 月 27 日）で、事業終了後も「子どもにやさしい」というコンセプトが幼児教育関係機関のみならず他機関にも広がるための基盤を作ることができた。 2. 事業で開発した 7 種類のカリキュラムと教科書が教育省から認定を受けた。そしてその内 5 つは、モ大が引き継ぎ研修を開催していく予定である。残り 2 つの内「保護者会設立と運営の手引き」研修は、Early Childhood Development Support Center Education（以下 ECDSC）が、もう 1 つの「子どもにやさしい幼稚園運営」研修は、Mongolia Education Alliance が、研修を開催する際に活用していく予定である。両市民団体とも、教育省認可の指導機関で、本事業で教材の開発や研修開催にも関わっており、指導者としての十分な能力を備えている。事実既に ECDSC は団体予算で、約 400 人の指導者に研修を開催している。

	3. 図書館設立のための資機材、トイレ周辺設備は、全て公共備品管理登録がなされており、国の備品として幼稚園が管理する体制を整えている。 4. 多くの対象幼稚園が、対象外の地区や幼稚園から訪問を受けたり、よい幼稚園の事例を紹介する際の講演や会議に招待されるなど、周辺の幼稚園からだけでなく、地区教育課・UB 市教育課などの行政や教育関係者からもモデル幼稚園として高く評価されるようになってきている。このことは、事業内容が現場の実情に則したものであり、事業終了後も対象幼稚園毎でコンセプトが根付いていくであろうと思われる。
--	---